

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等の計画別結果報告
(普通会計)

1. 地方債現在高

単位：百万円

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債現在高 (最終判定 a)	目標値(A)	11,639	11,528	10,743	10,512	10,656
	実績値(B)	11,512	10,903	10,478	10,410	10,307
	乖離値 (A-B)	127	625	265	102	349

平成23年度決算において、地方債現在高は目標値としていた10,656百万円を下回る10,307百万円で目標を達成しています。

2. 実質公債費比率

単位：%

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率 (最終判定 a)	目標値(A)	15.4	15.3	15.7	15.4	14.4
	実績値(B)	15.3	14.5	14.1	12.4	11.0
	乖離値 (A-B)	0.1	0.8	1.6	3.0	3.4

平成23年度決算において、実質公債費比率は目標値としていた14.4%を下回る11.0%で目標を達成しています。

※実質公債費比率とは、市町村の一般財源の規模（標準財政規模）に対して、一般会計の公債費及び公債費に準ずるもの（公営事業会計や消防などの一部事務組合へ一般会計から繰り出すもの）の占める割合をさします。

3. 職員数

単位：人

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員数 (最終判定 a)	目標値(A)	200	197	194	193	186
	実績値(B)	200	193	190	191	184
	乖離値 (A-B)	0	4	4	2	2

平成23年度決算において、職員数は目標値としていた186人を下回る184人で目標を達成しています。

4. 改善額

単位：百万円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
改善額 (最終判定c)	人件費（職員給）改善額					
	目標値(A)	-72	-11	22	44	120
	実績値(B)	0	48	102	155	193
	乖離値 (B-A)	72	59	80	111	73
	◆参考					
	目標額	1,295	1,234	1,201	1,179	1,103
	実績額	1,223	1,175	1,121	1,068	1,030
	行政管理経費（物件費）改善額					
	実績値(A)	-83	-20	33	77	114
	実績値(B)	-60	12	-234	-306	-378
	乖離値 (B-A)	23	32	-267	-383	-492
	◆参考					
	目標額	1,131	1,068	1,015	971	934
	実績額	1,235	1,163	1,705	1,801	1,857

【計画目標に届かなかった主な理由】

行政管理経費については、国主体事業実施に伴う支出（経済対策関連事業、予防接種事業）等の増により目標を達成できませんでした。

人件費については、機構改革（平成20年7月、平成23年7月実施）において人員の適正な管理を行ったことや職員数が計画人数を上回って削減できたことから、計画どおり目標を達成しています。

【今後の取り組み】

今後も行財政改革を推進するなかで、持続可能な財政運営の構築に向けた取り組みを推進していきます。